

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年4月26日
【事業年度】	第22期（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）
【会社名】	株式会社カワシマ・ゴールド
【英訳名】	KAWASHIMA GOLD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横田 光夫
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市中区西丘町276番地の5
【電話番号】	053（438）6311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 青島 謹一
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中区西丘町276番地の5
【電話番号】	053（438）6311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 青島 謹一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第18期 平成21年1月	第19期 平成22年1月	第20期 平成23年1月	第21期 平成24年1月	第22期 平成25年1月
売上高（千円）	9,628,690	7,506,347	8,272,609	12,408,141	11,659,568
経常利益（千円）	682,165	157,153	456,224	1,073,479	668,356
当期純利益（千円）	344,431	23,026	238,529	594,094	343,361
持分法を適用した場合の 投資利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	282,500	282,500	282,500	282,500	282,500
発行済株式総数（株）	11,100	11,100	11,100	11,100	11,100
純資産額（千円）	2,104,903	2,142,127	2,367,363	2,918,225	3,004,533
総資産額（千円）	6,075,274	4,997,071	4,976,383	8,432,722	7,875,551
1株当たり純資産額（円）	189,630.92	192,984.46	213,276.01	262,903.21	270,678.69
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当 額）（円）	5,500 (—)	2,000 (—)	4,000 (—)	9,500 (—)	6,000 (—)
1株当たり当期純利益金額 （円）	31,029.90	2,074.45	21,489.10	53,522.05	30,933.43
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	34.6	42.9	47.6	34.6	38.2
自己資本利益率（％）	17.1	1.1	10.6	22.5	11.6
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
配当性向（％）	17.7	96.4	18.6	17.7	19.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	373,518	713,259	△144,206	△1,990,273	997,130
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△188,989	△16,089	△70,255	△90,272	△170,146
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	756,480	△895,618	△425,092	2,525,841	△841,282
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	1,191,979	993,531	353,977	799,271	784,973
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	84 (402)	76 (329)	73 (347)	77 (402)	75 (474)

（注）1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準から見て重要性の乏しい非連結子会社であるため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 株価収益率については、当社株式は非上場のため記載しておりません。

6. 従業員数は正社員数であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外書しております。

2【沿革】

当社は、株式会社川嶋が一事業部門として行っていた、家庭に退蔵されている貴金属を買取り、貴金属商社へ販売する貴金属売買事業を分離独立し、平成3年2月に設立された企業であります。

年月	事項
平成3年2月	貴金属製品の売買を目的として、静岡県浜松市西区湖東町に株式会社カワシマ・ゴールド（資本金45,000千円）を設立
平成5年6月	自社企画ジュエリー商品の通信販売関連業務を開始
平成7年3月	業容の拡大により、本社を所在地の静岡県浜松市中区西丘町に移転
平成7年9月	静岡県浜松市中区にジュエリー販売の1号店として「ジュエリーアリア浜松店」開設
平成8年2月	静岡県浜松市中区にリフレッシュジュエリー販売の1号店として「ジュエリーランドかわきん浜松店」を開設
平成12年8月	店頭取扱有価証券気配公表銘柄として、日本証券業協会のグリーンシート市場におけるエマージング銘柄として登録
平成12年9月	一般募集により資本金282,500千円に増資
平成13年11月	東京都大田区に貴金属の買取りを主体としてリフレッシュジュエリーを販売する店舗の1号店として「リサイクルキング蒲田店」を開設
平成20年3月	山口県防府市に「リサイクルキング防府店」を開設し、総店舗数100店舗となる
平成24年2月	埼玉県上尾市に「k-gold丸広上尾店」を開設し、総店舗数150店舗となる
平成24年10月	大阪府守口市にリフレッシュジュエリーを販売するほか、フェアトレード商品を取扱う店舗として「R SHOP大日店」を開設

3【事業の内容】

当社グループは、家庭に退蔵されている貴金属を一般顧客から現金で買取り、再使用できる物は新品仕上げ加工を実施したうえで、「リフレッシュジュエリー」として、同等の品質をもつ新品と比較して割安な価格で提供し、再使用できない物は精錬加工して、新たなジュエリーの原材料としたり、貴金属地金として貴金属商社等へ販売する、貴金属の全国的なリサイクルネットワーク事業を営んでおります。

主に直営店舗では一般顧客からの買取り及びリフレッシュジュエリー販売の他、貴金属が持つ高級なイメージとの相乗効果も期待し、バッグ、財布等の有名ブランド商品の買取り、中古品販売も行っております。

また、全国の百貨店における常設店等を通じて、一般顧客からの買取り及び宝石リフォームを行っております。

さらに、一般顧客からの買取仕入の補完及び品揃えの充実を目的として、ジュエリーメーカーより新品の仕入も行っており、顧客のニーズに合わせた幅広い範囲での商品提供に努めております。

その他の事業といたしまして、通信販売事業、不動産賃貸事業及び同業者等からの買受事業を行っております。

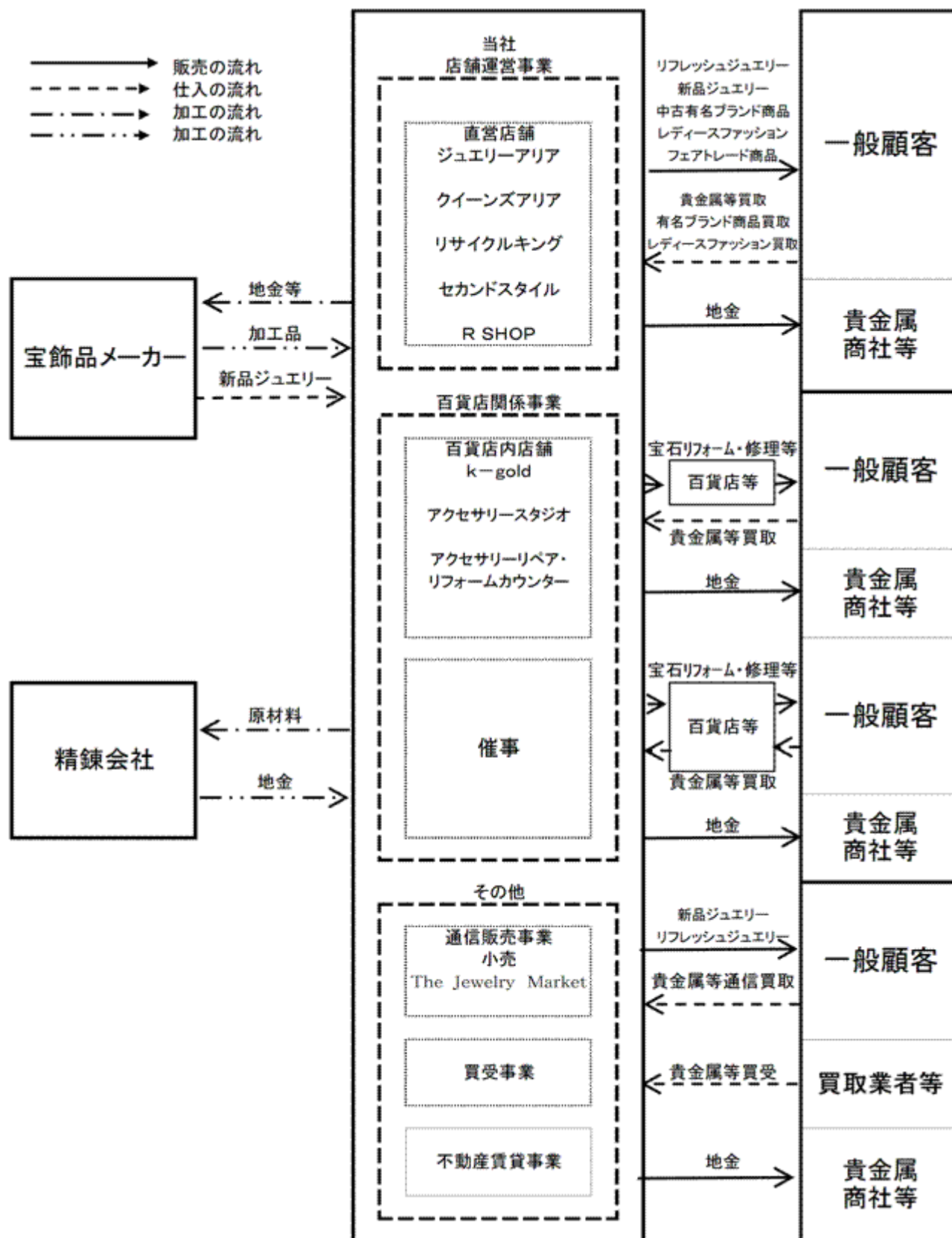
以下に、当社が展開する店舗について記載いたします。

セグメント名	業態名	特徴
店舗運営事業	ジュエリーアリア	販売を主体とする業態（主にリフレッシュジュエリーの販売を行う）。買取りは、主に貴金属を取扱う。
	クイーンズアリア	販売のみを行う業態（新品ジュエリーの販売とブライダルジュエリーのイージーオーダーを行う）。
	セカンドスタイル	販売を主体とする業態（主にレディースファッションの販売を行い、リフレッシュジュエリー、中古有名ブランド商品も取扱う）。買取りは、主にレディースファッションを取扱う。
	リサイクルキング	買取りを主体とする業態（主に貴金属の買取りを行い、ダイヤやモンド、有名ブランド商品の買取りも行う）。販売は、主にリフレッシュジュエリーを取扱う。
	R SHOP	買取りを主体とする業態（主に貴金属の買取りを行い、有名ブランド商品の買取りも行う）。販売は、主にリフレッシュジュエリーを取扱うほか、フェアトレード商品の取扱い、リペアなども行う。
百貨店関係事業	k-gold	販売を主体とする業態（宝石リフォーム・リペアなどを行う）。買取りは、主に貴金属を取扱う。

なお、その他の関係会社である株式会社川嶋との間に継続的な取引はありません。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※各業態の販売、買取商品は、3〔事業の内容〕を参照下さい。

4【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金又は出 資金（千円）	主要な事業の 内容	議決権等の被 所有割合 （％）	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引
(株)川嶋	静岡県 浜松市西区	90,000	非鉄金属の販 売	22.2	なし	なし

（注）上記会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年1月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
75（474）	38.8	8.5	4,284

セグメントの名称	従業員数（人）
店舗運営事業	41（355）
百貨店関係事業	10（79）
報告セグメント計	51（434）
その他	2（1）
全社（共通）	22（39）
合計	75（474）

- （注） 1. 従業員数は正社員数であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外書しております。
 2. 臨時従業員には、パートタイマー、契約販売員及び派遣社員等を含めております。
 3. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与の数値には、臨時従業員の数値は含まれておりません。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた施策等により、企業を取り巻く環境に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、欧州財政危機に端を発した海外景気の減速など、厳しい経済環境で推移しました。一方、昨年末の政権交代を契機とした円安の進行やそれに伴う株価上昇等により、今後の景気回復への期待は高まってきております。

小売業界におきましては、消費者の低価格志向が続く中、震災からの復興需要を背景として、個人消費に回復の兆しが見られるものの、厳しい雇用情勢や個人所得の低迷による影響など、なお不透明な状況が続いております。

以下、セグメントごとに業績の概況を報告いたします。各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高を記載しております。

〔店舗運営事業〕

店舗運営事業におきましては、ショッピングセンター内でのブランド販売イベントの拡大を図り、通年では49開催となりました。また、販売教育活動につきましては、当社が一貫して取り組んでまいりました接客ロールプレイングにおきまして、当社販売員がショッピングセンター主催の「全国ロールプレイング大会」に初選出されるなど、接客力の向上が目に見える形となりました。店舗の出退店につきましては、定期建物賃貸借の契約満了による「リサイクルキング」の閉鎖が2店舗及び不採算の理由による閉鎖が2店舗ありましたが、新たに「リサイクルキング」23店舗を開設し、当事業部門の店舗数は149店舗（前年同期比19店舗増）となりました。また、既存の「リサイクルキング大日店」は、店舗の全面改装を機に「R SHOP大日店」に業態転換いたしました。「R SHOP」は、フェアトレード商品の取扱いやリペアを中心とした「環境にいいこと、ぜんぶ。」をコンセプトとした新しいリサイクル提案ショップを目指す新業態店舗です。ジュエリー等の店舗売上高は前年同期比24.8%増、買取りに伴う地金売上高は前年同期比11.0%減となり、売上高合計は、9,189,527千円（前年同期比0.1%増）となりました。買取りにつきましては、前年の過去最高の買取高と比較して、貴金属相場下落による影響もあり、4,428,468千円（前年同期比42.5%減）と大幅な減少となりました。

〔百貨店関係事業〕

百貨店関係事業におきましては、新規取引先獲得及び常設店でのイベントが好調に推移し、宝石リフォームを中心に売上げが伸びてきました。また、商品供給メーカーとの連携強化や販売スタッフへの内部支援体制の整備にも取り組みました。常設店舗の出退店につきましては、「K-goId」4店舗を開設いたしましたが、百貨店の閉店による閉鎖が1店舗及び不採算の理由による閉鎖が3店舗ありましたが、当事業部門の常設店舗数は18店舗（前年同期比増減なし）となりました。宝石リフォーム等の百貨店への売上高は、前年同期比24.1%増、買取りに伴う地金売上高は、前年同期比22.4%減、売上高合計は、2,109,885千円（前年同期比14.1%減）となりました。買取りにつきましては、店舗運営事業と同じ理由により、928,973千円（前年同期比49.6%減）と大幅な減少となりました。

〔その他〕

その他の区分に関しましては、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、不動産賃貸事業、及び同業者等からの買受事業を行っており、売上高は、360,155千円（前年同期比53.0%減）貴金属等の買取高は、320,330千円（前年同期比55.5%減）となりました。

以上の結果、当事業年度におきましては、売上高11,659,568千円（前年同期比6.0%減）、営業利益683,859千円（前年同期比37.2%減）、経常利益668,356千円（前年同期比37.7%減）となり、当期純利益は343,361千円（前年同期比42.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の減少による収入等がありましたが、借入金の返済による支出等があったことにより、前事業年度末に比べ14,298千円（前年同期比1.8%減）減少し、当事業年度末には784,973千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は997,130千円（前事業年度は1,990,273千円の使用）となりました。これは主に、税引前当期純利益が622,472千円（前事業年度と比べ417,075千円減少）及び、たな卸資産の減少額が834,019千円（前事業年度は増加額が2,668,189千円）ありましたが法人税等の支払額606,589千円（前事業年度と比べ282,791千円増加）があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は170,146千円（前事業年度は90,272千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出57,055千円（前事業年度と比べ9,122千円増加）及び関係会社株式の取得による支出53,389千円（前事業年度は該当ありません。）並びに敷金及び保証金の差入による支出48,754千円（前事業年度と比べ2,480千円増加）があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は841,282千円（前事業年度は2,525,841千円の獲得）となりました。これは、配当金の支払額105,450千円（前事業年度と比べ61,050千円増加）、短期借入金及び長期借入金の純減少額735,832千円（前事業年度は純増加額2,570,241千円）があったことによるものです。

2【販売の状況及び仕入実績】

(1) 販売実績

売上実績

当事業年度のセグメントごとに売上実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	前年同期比 (%)
店舗運営事業 (千円)	9,189,527	100.1
百貨店関係事業 (千円)	2,109,885	85.9
報告セグメント計 (千円)	11,299,413	97.1
その他 (千円)	360,155	47.0
合計 (千円)	11,659,568	94.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりです。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
住商マテリアル㈱	6,498,956	52.4	5,088,415	43.6
田中貴金属販売㈱	1,820,324	14.7	1,956,440	16.8

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	前年同期比 (%)
店舗運営事業 (千円)	4,923,769	61.3
百貨店関係事業 (千円)	1,292,216	63.6
報告セグメント計 (千円)	6,215,985	61.8
その他 (千円)	326,723	44.8
合計 (千円)	6,542,709	60.7

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、円安の進行やそれに伴う株価上昇等により景気回復が期待される中、輸出産業を中心に生産回復が見えるものの、消費税増税や雇用情勢などの懸念材料により、当面は不透明な経済状況が続くものと思われま

す。当社がおかれているリサイクル業界では、消費者の環境意識の高まりや低価格志向が依然として強く残っており、顧客による店舗の選別や新規参入による競争の激化が続いております。当社は宝飾・貴金属リサイクルの先駆者として、明瞭かつ誠実な対応で、多くのお客さまに信頼され続ける企業を目指して更なる事業の発展を推進するために以下の課題に取り組んでまいります。

(1) 収益構造の改善

外部環境の変化に強い収益体質へと改善するため、更なる経費削減を推し進めるとともに、店舗スタッフのレベルアップ、個店別の最適な商品構成およびレイアウト・演出の見直しによる魅力ある売り場作り、効率的なセール・サービスの提供により、売上高拡大と収益基盤の強化に向けた活動を推進してまいります。

(2) 貴金属買取りチャンネルの拡充

店舗の充実した品揃えを図るため、異業種との貴金属買取りに関する提携を促進するとともに、企業向けの貴金属買取りルートや業務提携による買取ルートを拡充し、宝飾品の中古品仕入れ体制強化を継続してまいります。

(3) 付加価値の追求

当社は、他社との差別化を図り付加価値を上げるため、リフレッシュジュエリーの販売をこれまで以上に強化していくことが重要な課題であると認識しております。そのためには、CS活動を積極的に見直し、スタッフ教育、店舗作り、お客さまとの信頼関係の構築等に全社一丸となって取り組んでまいります。

(4) 人材の確保と育成

当社の継続的成長のためには、適切な人材の確保と育成が不可欠であるとの認識に立ち、積極的な採用活動を行い安定した人材を確保してまいります。また、エリア別店長会を実施し、店長の育成を推進するとともに、各商業施設の主催するロールプレイング大会への積極的な参加や、社内でのロールプレイング大会を通じ、接客技術向上を目指すなど、お客さまに満足していただける店舗の追求に取り組んでまいります。

(5) 企業統治の徹底

企業統治に係る責任を自覚し、法令遵守や企業としての社会的責任を積極的に果たしていくために、内部統制システムの構築を推進し、従業員教育を通じてコンプライアンス体制をさらに充実させてまいります。また、従来には想定していなかった当社にかかわる様々なリスク発生の可能性に対しても、対応できる体制が必要であると認識しており、これらのリスクを未然に防止するとともに発生事案の損害をより軽微に抑えるべく、顧客情報管理を含めた情報管理体制の強化をはじめ、社内規程類の見直し、内部監査機能の強化を図り、監査法人・顧問弁護士など社外専門家の意見も取り入れて危機管理に万全を期してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業及びその他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスク要因と考えていない事項についても、投資者の判断上重要であると考えられる事項については、投資者に積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合に速やかな対応に努める方針であります。当社株式に関する判断は、本項の記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

また、以下の記載は、当社の事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

1. 当社の事業内容にかかるリスクについて

(1) 「リフレッシュジュエリー」について

当社の主力商品である「リフレッシュジュエリー」は、同等の品質を持つ新品と比較して割安な価格で提供できることから、当社では今後も当該商品を販売戦略の中心に据えた店舗展開を図っていく予定であります。しかしながら、当該商品の販売可能数量は一般顧客からの貴金属の買取り数量に左右されるものであるため、貴金属相場の変動や競合状況等により、かかる宝飾品の買取りが計画通り進まない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商標権について

当社は、複数の業態名による店舗展開をおこなっているため、同一店舗名でチェーン展開する企業と比較して商標権侵害等による係争・訴訟リスクが相対的に高いものと認識しております。そのため当社では、使用する業態名について商標権の登録または出願を行っており、今後も積極的に商標権の登録を行っていく方針であります。

また、当社では第三者の商標権等の知的財産権を侵害しないよう常に留意しておりますが、万一、当社が第三者の商標権等の知的財産権を侵害し、損害賠償請求、差止請求などがなされた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 貴金属相場の変動による業績への影響について

当社の貴金属買取価格及び販売価格は原則として市場価格に基づいて決定されるため、貴金属相場の変動に伴うリスクを有することになります。

このリスクを回避するため、貴金属を地金に精錬するまでの期間短縮や貴金属の先物取引によるリスクヘッジを行うなどの施策をとっておりますが、全てをカバーできる保証はなく、貴金属相場の動向によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保について

当社では、新店舗の出店時に、就職情報誌等を通じて店舗スタッフを2～8人募集採用し、本部から指導員を3ヶ月間派遣してOJTを行います。店長には近隣店舗の社員を登用するか、募集したスタッフの中から選び、3ヶ月のOJT期間を経て、就任させています。

今後の新規出店に伴い、必要となる人材が常に確保できる保証はなく、人材確保が計画どおりに進まなかった場合には、当社の店舗展開及び事業計画に影響を及ぼす可能性があるほか、当社の従業員が大量に退職した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社では店舗数並びに従業員数の増加に応じた内部管理体制の充実を図っておりますが、内部管理部門の人材が当社の計画どおりに確保できなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 他社との競合について

ジュエリー専門店は、大手企業のチェーン店から個人店舗まで、多数の競合店舗が存在します。この激しい競争の中で、多様化する顧客ニーズをつかむためには店舗・商品・接客・ブランド等の特徴を持つ事が要求されると考えます。

当社は、家庭に退蔵されている不要な貴金属を現金で買取り、再使用できる物は新品仕上げ加工を実施したうえで「リフレッシュジュエリー」として割安な価格で一般消費者に提供するという、他社にない特徴を有しております。しかし、大手ジュエリーチェーンを含む資金力が豊富な企業が当社に類似した店舗を展開した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社の出店政策について

(1) 新規出店について

当社は平成25年1月31日現在、店舗運営事業として149店舗（静岡県15店、東京都14店、神奈川県9店、北海道4店、青森県3店、岩手県2店、宮城県2店、福島県1店、茨城県5店、栃木県3店、群馬県2店、埼玉県8店、千葉県12店、新潟県2店、石川県1店、長野県1店、岐阜県4店、愛知県9店、三重県6店、滋賀県2店、京都府3店、大阪府5店、兵庫県10店、奈良県1店、鳥取県1店、広島県2店、山口県3店、愛媛県2店、福岡県8店、佐賀県2店、熊本県3店、大分県1店、宮崎県2店、沖縄県1店）を運営しており、今後も店舗数の拡大を図っていく方針であります。

一方、当社は出店に際し採算性を中心とする出店基準を擁しているため、基準を満たす物件がなければ出店計画数の変更を余儀なくされ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店に関する規制などについて

売場面積1,000㎡超の商業施設を出店する際、「大規模小売店舗立地法」により規制がなされておりますが、当社において売場面積が1,000㎡を超える店舗はなく、今後も効率性の観点から売場面積が1,000㎡以内の出店を中心に店舗展開を図る方針であります。そのため同法が直接、当社の出店計画に影響を及ぼすことは無いものと考えますが、当社は同法の規制の対象となる大型ショッピングセンターへの出店を進めているため、大型ショッピングセンターの開設が減少した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 出店に際する契約について

当社が締結する店舗の賃貸借契約のなかには、売上高、資本構成又は役員構成の重大な変更等を原因として解除される可能性のある契約が存在するため、これらの事由が生じ、契約が解除された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、ショッピングセンターに関しては、一つの賃貸人と複数の店舗について契約を締結している場合もあり、かかる賃貸人との複数の契約が同時に解除された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 株式会社川嶋及び川島グループとの関係

株式会社川嶋は、非鉄金属（特にアルミ、銅）のリサイクルを中心とする事業を行う企業グループ（以下「川島グループ」という。）の統括会社としての位置付けにあり、当社は、同社が一事業部門として行っていた、家庭に退蔵されている貴金属を買取り、貴金属商社等へ販売する貴金属売買事業を分離独立し、平成3年2月に設立された企業であります。現在では、役員の兼任関係は一切なく、業務に関しても、同社及び川島グループから独立した運営を行っております。また、当事業年度（平成24年2月1日から平成25年1月31日）においては重要な関連当事者取引はございません。

なお、本書提出時点においては、同社は、当社の「その他の関係会社」に相当しております。

4. 法的規制について

(1) 古物営業法に関する規制について

当社の取り扱う中古品（宝飾品類、皮革、ゴム製品類）は「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、同法による規制を受けております。

当社は現在、同法に基づく営業許可を取得しており、これまでに監督官庁による行政処分、行政指導を受けた事実はありませんが、当社が同法に定める規定に違反した場合には、許可の取消し、営業の停止等の行政処分や罰則を課される可能性があり、その場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報の取り扱いについて

当社は店頭販売等の活動において、顧客の住所、氏名、年齢、クレジットカード情報等を取り扱っており、これらの個人情報を帳簿等に記載又は電磁的方法により記録し、管理しております。また、当社ホームページ等を通じた通信販売や、百貨店での買取業務及びリフォームの受注による個人情報の取得など、事業遂行上、各ルートから個人情報に接しているため、多くの個人情報が蓄積されており、当社は個人情報保護法に定める個人情報取扱業者に該当し、個人情報の取り扱いについて規制の対象となっております。

このため当社では、個人情報についての社内管理体制を整備し、情報管理に対する意識を高めるとともに、アクセス権を制限するなど、個人情報が漏洩することのないように、取り扱いには留意しております。

しかしながら、不測の事態により、万一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、当社の信用失墜による売上の減少、又は損害賠償による費用の発生等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他の法規制について

当社は、一般消費者への商品の通信販売において、「特定商取引に関する法律」の適用を受け、全ての商品販売において製造物責任法（通称PL法）の適用を受けるほか、当社の広告・宣伝や販売促進企画に対して不当景品類及び不当表示防止法の規制を受けております。

当社は、事業の推進に際して、各種規制に抵触しないよう随時、当該法規制管轄組織等へ確認を行うなど細心の注意を払っておりますが、抵触事実が発生した場合や、これら各種法規制の変更、あるいは当該変更に対応できなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. その他のリスクについて

(1) 当社役員との関連当事者取引について

第22期（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）において、当社と当社の関連当事者の間に以下の取引があります。

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	横田光夫	—	—	当社代表取締役	直接 14.5	債務被保証	当社賃貸契約及び商品先物取引に対する債務被保証 (注)	—	—	—

(注) 当社は、賃貸借契約を結んでいる店舗のうち100店舗の賃貸契約及び商品先物取引について、横田光夫より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 特定の人物への依存度について

当社代表取締役社長 横田光夫は、設立以来の当社経営の最高責任者であり、当社の事業推進及びその領域拡大に重要な役割を担っております。従って、何らかの理由で横田光夫の当社業務継続が困難となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 固定資産の減損について

当社は、第16期より「固定資産の減損に係る会計基準」の適用を受けております。固定資産税評価額を時価相当額とした場合、平成25年1月31日時点で当社が所有している不動産の中には、簿価に比して時価の下落が生じているものがあります。このうち、アリア浜松ビルについては、平成21年1月31日付で、店舗の収益力低下に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。その他の資産については、投資額以上の十分なキャッシュ・フローによる収益力が認められると考えておりますが、今後、予測を上回る経営環境の悪化により資産の収益性が低下し、投資額の回収が見込めなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有利子負債への依存について

当社は、新規出店に際し、敷金・保証金・内装設備等の資金を必要とし、これら資金の一部を、主として金融機関の借入金により調達していることから、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。そのため、金利動向等の金融情勢に変化があった場合や、計画通りの資金調達ができない場合には、支払利息の増加や新規出店の遅延等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

	前事業年度	当事業年度
有利子負債残高（千円）	4,637,805	3,901,973
総資産額（千円）	8,432,722	7,875,551
有利子負債依存度	55.0%	49.5%
支払利息（千円）	21,319	27,636

(5) 災害・事故によるリスク

地震等の自然災害や人災・事故などにより、当社の本社や店舗、従業員が被害を受ける可能性があります。これに伴う売上高の減少、商品供給機能の麻痺、店舗の修復又は代替のための費用発生等が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりましては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りにつきましては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

① 流動資産

科目	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)	前年同期比 増減額
現金及び預金（千円）	799,271	784,973	△14,298
売掛金（千円）	332,183	400,117	67,933
商品（千円）	5,107,465	4,273,445	△834,019
差入保証金（千円）	154,429	287,996	133,566
その他（千円）	194,137	189,146	△4,990
流動資産合計（千円）	6,587,486	5,935,678	△651,808

当事業年度末における流動資産の残高は5,935,678千円となり、前事業年度末と比べ651,808千円減少いたしました。主な変動は、差入保証金の増加133,566千円及び、商品の減少834,019千円であります。

② 固定資産

科目	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)	前年同期比 増減額
有形固定資産（償却資産） （千円）	339,109	345,637	6,528
土地（千円）	788,475	788,475	—
無形固定資産（千円）	4,717	4,124	△592
投資有価証券（千円）	10,384	14,089	3,705
関係会社株式（千円）	—	53,389	53,389
敷金及び保証金（千円）	602,352	623,457	21,104
その他（千円）	100,196	110,698	10,502
固定資産合計（千円）	1,845,235	1,939,872	94,636

当事業年度末における固定資産の残高は1,939,872千円となり、前事業年度末と比べ94,636千円増加いたしました。主な変動は、有形固定資産の増加6,528千円、関係会社株式の増加53,389千円及び敷金及び保証金の純増加21,104千円であります。

③ 流動負債

科目	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)	前年同期比 増減額
買掛金（千円）	37,512	52,288	14,776
短期借入金（千円）	3,410,000	2,710,000	△700,000
長期借入金（1年以内） （千円）	235,832	269,936	34,104
未払金及び未払費用 （千円）	240,722	267,874	27,152
未払法人税等（千円）	374,627	19,615	△355,011
未払消費税等（千円）	—	164,915	164,915
賞与引当金（千円）	18,500	16,560	△1,940
ポイント引当金（千円）	11,738	5,610	△6,127
デリバティブ債務（千円）	—	219,699	219,699
その他（千円）	27,457	30,151	2,694
流動負債合計（千円）	4,356,388	3,756,651	△599,737

当事業年度末における流動負債の残高は3,756,651千円となり、前事業年度末と比べ599,737千円減少いたしました。主な変動は、短期借入金の減少700,000千円、未払法人税等の減少355,011千円及び未払消費税等の増加164,915千円であります。

④ 固定負債

科目	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)	前年同期比 増減額
長期借入金（千円）	991,973	922,037	△69,936
資産除去債務（千円）	125,548	149,639	24,091
長期預り保証金（千円）	6,840	5,640	△1,200
その他（千円）	33,747	37,050	3,302
固定負債合計（千円）	1,158,108	1,114,366	△43,742

当事業年度末における固定負債の残高は1,114,366千円となり、前事業年度末と比べ43,742千円減少いたしました。主な変動は、長期借入金の減少69,936千円及び資産除去債務の増加24,091千円であります。

⑤ 純資産

科目	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)	前年同期比 増減額
資本金（千円）	282,500	282,500	—
資本準備金（千円）	170,000	170,000	—
利益準備金（千円）	24,500	24,500	—
別途積立金（千円）	1,000,000	1,000,000	—
繰越利益剰余金（千円）	1,425,351	1,663,262	237,911
その他（千円）	15,874	△135,728	△151,603
純資産合計（千円）	2,918,225	3,004,533	86,307

当事業年度末における純資産の残高は3,004,533千円となり、前事業年度末と比べ86,307千円増加いたしました。主な変動は、繰越利益剰余金の増加237,911千円であります。

(3) 経営成績の分析

① 概要

科目	前事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	前年同期比 増減額
売上高 (千円)	12,408,141	11,659,568	△748,573
経常利益 (千円)	1,073,479	668,356	△405,123
当期純利益 (千円)	594,094	343,361	△250,733

当事業年度は、前事業年度に引き続き積極的な販売及び買取強化に取り組みました。しかし、買取りにつきましては、前事業年度の過去最高の買取高と比較して、貴金属相場下落による影響もあり大幅に減少したため、売上高は11,659,568千円（前年同期比6.0%減）となりました。

② 売上高

当事業年度は、ショッピングセンター内でのイベントの拡大及び接客ロールプレイングによる販売教育活動の強化による売上高の増加がありましたが、前事業年度の過去最高の買取高と比較して貴金属相場が下落し、貴金属の回収量が大幅に減少し、地金販売が減少したため減収となりました。

店舗運営事業の既存店売上高における、前年同月比の推移は以下のとおりでありました。

2月	3月	4月	5月	6月	7月	
113%	135%	132%	114%	115%	116%	
8月	9月	10月	11月	12月	1月	当事業年度累計
104%	112%	116%	116%	106%	119%	115%

また、全社の貴金属等買取高における、前年同月比の推移は以下のとおりでありました。

2月	3月	4月	5月	6月	7月	
132%	126%	92%	85%	85%	87%	
8月	9月	10月	11月	12月	1月	当事業年度累計
16%	26%	44%	57%	57%	118%	55%

③ 売上原価

当事業年度における売上原価は、前事業年度と比較し9.1%、742,696千円減少し7,377,577千円となりました。売上高原価率は、買取高が大幅に減少していることに伴い、貴金属地金販売の売上高を下げてしまった結果、全体の原価率も下がり、前事業年度と比較し2.1ポイント減少し63.3%となりました。

④ 販売費及び一般管理費

当事業年度における販売費及び一般管理費は、前事業年度と比較し12.5%、398,709千円増加し3,598,131千円となりました。店舗開設に伴い経費は増加となりましたが、前事業年度に引続き収益体質改善の為全社一丸となって経費削減に取り組みました。その結果、ジュエリー等の店舗売上高の伸び率24.8%増に対し、広告宣伝費が前事業年度と比較し19.2%、67,028千円増加に止まり416,120千円となったほか、地代家賃が前事業年度と比較し20.7%、107,075千円増加し624,204千円、給与手当が11.0%、151,068千円増加し1,518,749千円で収めることができました。また、地金相場下落に伴う売上の縮小が主な要因となり、売上高販管費率は前事業年度と比較し5.1ポイント増加し30.9%となりました。

⑤ 営業利益

以上により、当事業年度における営業利益は、前事業年度と比較し37.2%、404,586千円減少し、683,859千円となりました。

⑥ 経常利益

営業外収益は、前事業年度と比較し71.8%、5,198千円増加し、12,440千円となりました。増加の主な要因は、前事業年度にはなかったポイント引当金戻入が6,127千円増加したこと等によるものであります。

営業外費用は、前事業年度と比較し25.8%、5,735千円増加し、27,943千円となりました。増加の主な要因は、有利子負債の増加に伴う支払利息が前事業年度と比較し29.6%、6,317千円増加したこと等によるものであります。

この結果、経常利益は、前事業年度と比較し37.7%、405,123千円減少し、668,356千円となりました。

⑦ 法人税等

税引前当期純利益に対する法人税等の比率は、前事業年度と比較して1.9ポイント増加し、44.8%となりました。増加の主な要因は、課税所得が減少したため住民税均等割による法人税等の比率が2.1ポイント増加したこと等によるものであります。

⑧ 当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前事業年度と比較して42.2%、250,733千円減少し、343,361千円となりました。1株当たり当期純利益金額は30,933.43円となり、前事業年度と比較し、22,588.62円減少いたしました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」を参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、店舗運営事業において、販売拠点である小売店舗の拡充を図るため、当期に23店舗を出店し57,005千円の設備投資を行いました。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、「第3 設備の状況」における記載金額には、いずれも消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 総括（平成25年1月31日現在）

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	土地		建物		車両運搬具 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人) 外(臨時 従業員)
			面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)				
本社 (静岡県浜松市中区)	全社	事業所	991 (－)	65,000	495 (－)	30,289	3,263	1,623	100,176	48 (58)
甲府オフィス (山梨県甲府市)	全社	事業所	－ (－)	－	－ (148)	551	－	114	665	1 (8)
アリア上野店他148店 舗	店舗運営 事業	店舗	123 (－)	285,784	565 (5,966)	263,965	－	21,746	571,497	26 (373)
K-gold高松天満屋店 他17店舗	百貨店関係 事業	店舗	－ (－)	－	－ (165)	－	－	85	85	－ (58)
浜松ビル (静岡県浜松市中区)	その他	賃貸不動産	60 (－)	44,572	226 (－)	11,367	－	－	55,940	－ (－)
静岡ビル (静岡県静岡市葵区)	その他	賃貸不動産	112 (－)	393,118	618 (－)	12,628	－	－	405,747	－ (1)
合計	－	－	1,286 (－)	788,475	1,904 (6,278)	318,803	3,263	23,570	1,134,112	75 (498)

(注) 1. 金額は帳簿価額であります。

2. 土地、建物面積のうち（ ）内は賃借によるもので、外書しております。

3. 従業員数は正社員数であり、（ ）内に期末臨時従業員数を外書しております。

(2) 店舗別投下資本額、利用目的及び従業員配置の状況

店舗名	セグメント の名称	設備の 内容	土地		建物			工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人) 外(臨時 従業員)
			面積 (㎡)	金額 (千円)	売場面積 (㎡)	事務所 その他 (㎡)	金額 (千円)			
リサイクルキング浜松 中央店 (静岡県浜松市中区)	店舗運営 事業	店舗	53	39,685	59	143	11,065	653	51,405	2 (3)
アリア静岡店 (静岡県静岡市葵区)	"	"	70	246,098	100	130	13,074	297	259,470	1 (3)
セカンドスタイル静岡 紺屋町商店街店 (静岡県静岡市葵区)	"	"	—	—	113	20	229	163	393	1 (1)
アリア上野店 (東京都台東区)	"	"	—	—	(39)	(4)	3,293	115	3,408	2 (4)
アリア伊東店 (静岡県伊東市)	"	"	—	—	(31)	(3)	877	132	1,009	2 (1)
アリア横浜元町店 (神奈川県横浜市中区)	"	"	—	—	(39)	(11)	1,401	167	1,568	2 (1)
アリア中野店 (東京都中野区)	"	"	—	—	(34)	(6)	2,165	121	2,286	— (3)
アリア町田店 (東京都町田市)	"	"	—	—	(31)	(4)	346	268	615	1 (2)
アリア大阪店 (大阪府大阪市中央区)	"	"	—	—	(61)	(12)	4,496	293	4,789	— (6)
アリア浜松志都呂店 (静岡県浜松市西区)	"	"	—	—	(56)	(3)	4,097	429	4,527	4 (1)
アリア神戸三宮店 (兵庫県神戸市中央区)	"	"	—	—	(36)	(1)	2,133	27	2,161	— (4)
アリア浜北店 (静岡県浜松市浜北区)	"	"	—	—	(76)	(8)	4,959	840	5,800	— (3)
リサイクルキング上野 店 (東京都台東区)	"	"	—	—	(35)	(3)	416	—	416	— (2)
リサイクルキング千葉 店 (千葉県千葉市中央区)	"	"	—	—	(50)	(4)	813	147	961	— (2)
リサイクルキング藤沢 店 (神奈川県藤沢市)	"	"	—	—	(14)	(1)	5	29	35	— (3)
リサイクルキングイオン 熱田店 (愛知県名古屋市熱田 区)	"	"	—	—	(39)	(1)	634	94	729	— (3)
リサイクルキング新居 浜店 (愛媛県新居浜市)	"	"	—	—	(34)	(15)	1,365	56	1,421	— (3)
リサイクルキング天神 ビブレ店 (福岡県福岡市中央区)	"	"	—	—	(13)	(1)	23	14	38	— (1)
リサイクルキング横須 賀店 (神奈川県横須賀市)	"	"	—	—	(17)	(1)	302	—	302	— (2)
リサイクルキング中野 店 (東京都中野区)	"	"	—	—	(9)	(4)	234	30	265	— (2)
リサイクルキング京都 店 (京都府京都市右京区)	"	"	—	—	(22)	(1)	887	134	1,022	1 (2)

店舗名	セグメント の名称	設備の 内容	土地		建物			工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人) 外(臨時 従業員)
			面積 (㎡)	金額 (千円)	売場面積 (㎡)	事務所 その他 (㎡)	金額 (千円)			
リサイクルキング船橋店 (千葉県船橋市)	店舗運営 事業	店舗	—	—	(28)	(—)	729	242	972	— (4)
リサイクルキング旭川店 (北海道旭川市)	〃	〃	—	—	(16)	(1)	682	2	685	— (3)
リサイクルキング宇都宮店 (栃木県宇都宮市)	〃	〃	—	—	(34)	(3)	1,205	48	1,253	— (2)
リサイクルキング浜松志都呂店 (静岡県浜松市西区)	〃	〃	—	—	(13)	(1)	746	36	782	— (2)
リサイクルキング岡崎シビコ店 (愛知県岡崎市)	〃	〃	—	—	(29)	(2)	170	133	303	— (2)
リサイクルキング泉南店 (大阪府泉南市)	〃	〃	—	—	(32)	(1)	1,152	206	1,359	— (4)
リサイクルキング北戸田店 (埼玉県戸田市)	〃	〃	—	—	(21)	(3)	703	57	760	— (3)
リサイクルキング取手店 (茨城県取手市)	〃	〃	—	—	(47)	(1)	225	24	249	— (2)
リサイクルキング笹塚店 (東京都渋谷区)	〃	〃	—	—	(19)	(2)	310	25	336	— (2)
リサイクルキング新発田店 (新潟県新発田市)	〃	〃	—	—	(25)	(1)	942	7	950	— (3)
リサイクルキング苦小牧店 (北海道苦小牧市)	〃	〃	—	—	(33)	(2)	1,167	163	1,331	— (3)
リサイクルキング宮崎店 (宮崎県宮崎市)	〃	〃	—	—	(34)	(1)	1,353	81	1,434	— (4)
リサイクルキング浜松市野店 (静岡県浜松市東区)	〃	〃	—	—	(22)	(1)	1,179	92	1,271	— (3)
リサイクルキング大垣店 (岐阜県大垣市)	〃	〃	—	—	(29)	(3)	1,209	—	1,209	— (3)
リサイクルキング狭山店 (埼玉県狭山市)	〃	〃	—	—	(16)	(1)	188	—	188	— (3)
リサイクルキング桃花台店 (愛知県小牧市)	〃	〃	—	—	(26)	(—)	493	—	493	— (2)
リサイクルキング水戸内原店 (茨城県水戸市)	〃	〃	—	—	(36)	(13)	3,072	—	3,072	— (3)
リサイクルキング津田沼店 (千葉県習志野市)	〃	〃	—	—	(32)	(3)	1,474	127	1,601	— (3)
リサイクルキング呉店 (広島県呉市)	〃	〃	—	—	(41)	(2)	2,293	—	2,293	— (3)
リサイクルキング千葉ニュータウン店 (千葉県印西市)	〃	〃	—	—	(49)	(5)	1,411	192	1,603	— (2)

店舗名	セグメント の名称	設備の 内容	土地		建物			工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人) 外(臨時 従業員)
			面積 (㎡)	金額 (千円)	売場面積 (㎡)	事務所 その他 (㎡)	金額 (千円)			
リサイクルキング浦和美園店 (埼玉県さいたま市緑区)	店舗運営 事業	店舗	—	—	(28)	(2)	805	33	839	— (3)
リサイクルキングモレラ岐阜店 (岐阜県本巣市)	〃	〃	—	—	(35)	(1)	1,742	—	1,742	— (2)
リサイクルキング柏店 (千葉県柏市)	〃	〃	—	—	(34)	(3)	1,664	305	1,970	— (3)
リサイクルキング加古川店 (兵庫県加古川市)	〃	〃	—	—	(67)	(1)	966	—	966	— (3)
リサイクルキング盛岡南店 (岩手県盛岡市)	〃	〃	—	—	(25)	(1)	1,579	50	1,630	— (3)
R SHOPイオンモール大日店 (大阪府守口市)	〃	〃	—	—	(30)	(1)	3,784	3,101	6,885	— (3)
リサイクルキング高崎店 (群馬県高崎市)	〃	〃	—	—	(44)	(8)	3,451	—	3,451	— (3)
リサイクルキングアリオ札幌店 (北海道札幌市東区)	〃	〃	—	—	(36)	(4)	2,235	232	2,467	— (3)
リサイクルキング神戸北店 (兵庫県神戸市北区)	〃	〃	—	—	(47)	(5)	1,993	594	2,588	— (2)
リサイクルキング佐賀店 (佐賀県佐賀市)	〃	〃	—	—	(24)	(1)	1,066	—	1,066	— (3)
リサイクルキング弘前店 (青森県弘前市)	〃	〃	—	—	(44)	(2)	2,209	62	2,271	— (3)
リサイクルキング石巻店 (宮城県石巻市)	〃	〃	—	—	(19)	(1)	1,385	52	1,437	— (3)
リサイクルキング小田原店 (神奈川県小田原市)	〃	〃	—	—	(62)	(1)	1,061	14	1,076	— (2)
リサイクルキング守谷店 (茨城県守谷市)	〃	〃	—	—	(31)	(—)	1,583	53	1,636	1 (3)
リサイクルキング各務原店 (岐阜県各務原市)	〃	〃	—	—	(29)	(2)	1,505	79	1,585	— (3)
リサイクルキング梅田店 (大阪府大阪市北区)	〃	〃	—	—	(4)	(—)	935	65	1,001	— (2)
リサイクルキング布施店 (大阪府東大阪市)	〃	〃	—	—	(6)	(—)	388	36	425	— (2)
リサイクルキングユニモちはら台店 (千葉県市原市)	〃	〃	—	—	(32)	(1)	1,672	83	1,755	— (3)

店舗名	セグメント の名称	設備の 内容	土地		建物			工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人) 外(臨時 従業員)
			面積 (㎡)	金額 (千円)	売場面積 (㎡)	事務所 その他 (㎡)	金額 (千円)			
リサイクルキング新潟 店 (新潟県新潟市江南区)	店舗運営 事業	店舗	—	—	(33)	(1)	1,587	96	1,684	— (3)
リサイクルキング佐沼 店 (宮城県登米市)	〃	〃	—	—	(32)	(1)	1,703	97	1,801	— (3)
リサイクルキング羽生 店 (埼玉県羽生市)	〃	〃	—	—	(38)	(1)	2,126	73	2,199	— (3)
リサイクルキング日の 出店 (東京都西多摩郡)	〃	〃	—	—	(47)	(6)	2,231	84	2,316	— (4)
リサイクルキング別府 店 (大分県別府市)	〃	〃	—	—	(16)	(—)	860	—	860	— (3)
リサイクルキング伊勢 店 (三重県伊勢市)	〃	〃	—	—	(72)	(5)	1,388	103	1,492	— (2)
リサイクルキング神戸 三宮店 (兵庫県神戸市中央区)	〃	〃	—	—	(23)	(2)	2,480	137	2,617	— (2)
リサイクルキング川崎 アゼリア店 (神奈川県川崎市川崎 区)	〃	〃	—	—	(14)	(—)	712	—	712	— (4)
リサイクルキング四つ 木店 (東京都葛飾区)	〃	〃	—	—	(45)	(—)	1,493	—	1,493	— (2)
リサイクルキング川崎 港町店 (神奈川県川崎市川崎 区)	〃	〃	—	—	(29)	(21)	1,740	—	1,740	1 (1)
リサイクルキング六地 蔵店 (京都府宇治市)	〃	〃	—	—	(44)	(23)	1,274	43	1,317	— (2)
リサイクルキング明石 店 (兵庫県明石市)	〃	〃	—	—	(42)	(11)	3,200	59	3,259	— (3)
リサイクルキング日吉 津店 (鳥取県西伯郡)	〃	〃	—	—	(30)	(3)	2,208	67	2,275	— (3)
リサイクルキング下妻 店 (茨城県下妻市)	〃	〃	—	—	(30)	(1)	1,998	86	2,084	— (3)
リサイクルキングかほ く店 (石川県かほく市)	〃	〃	—	—	(36)	(2)	2,179	55	2,234	— (2)
リサイクルキング小山 店 (栃木県小山市)	〃	〃	—	—	(28)	(17)	2,052	108	2,161	— (4)
リサイクルキング川口 店 (埼玉県川口市)	〃	〃	—	—	(35)	(1)	2,015	53	2,068	— (2)
リサイクルキング草津 店 (滋賀県草津市)	〃	〃	—	—	(42)	(1)	2,087	92	2,179	— (3)
リサイクルキング浜北 店 (静岡県浜松市浜北区)	〃	〃	—	—	(43)	(11)	2,504	106	2,611	— (3)

店舗名	セグメント の名称	設備の 内容	土地		建物			工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人) 外(臨時 従業員)
			面積 (㎡)	金額 (千円)	売場面積 (㎡)	事務所 その他 (㎡)	金額 (千円)			
リサイクルキングイオンモール岡崎店 (愛知県岡崎市)	店舗運営 事業	店舗	—	—	(16)	(—)	1,974	89	2,064	— (2)
リサイクルキング都城 店 (宮崎県都城市)	〃	〃	—	—	(34)	(21)	1,990	60	2,051	— (3)
リサイクルキング筑紫 野店 (福岡県筑紫野市)	〃	〃	—	—	(31)	(15)	2,362	80	2,443	— (4)
リサイクルキングMO Z Oワンダーシティ店 (愛知県名古屋市区)	〃	〃	—	—	(34)	(11)	2,161	—	2,161	— (3)
リサイクルキング磐田 店 (静岡県磐田市)	〃	〃	—	—	(32)	(1)	1,934	72	2,007	1 (2)
リサイクルキング渋谷 店 (東京都渋谷区)	〃	〃	—	—	(7)	(—)	1,007	—	1,007	— (1)
リサイクルキング豊橋 南店 (愛知県豊橋市)	〃	〃	—	—	(36)	(1)	780	—	780	— (3)
リサイクルキング成田 店 (千葉県成田市)	〃	〃	—	—	(40)	(29)	2,530	—	2,530	— (3)
リサイクルキング奈良 ファミリー店 (奈良県奈良市)	〃	〃	—	—	(69)	(3)	1,628	—	1,628	— (2)
リサイクルキング大船 店 (神奈川県鎌倉市)	〃	〃	—	—	(41)	(—)	973	—	973	1 (1)
リサイクルキング四日 市尾平店 (三重県四日市市)	〃	〃	—	—	(19)	(1)	590	75	666	— (3)
リサイクルキング柿田 川店 (静岡県駿東郡)	〃	〃	—	—	(45)	(1)	1,135	78	1,214	— (2)
リサイクルキング京田 辺店 (京都府京田辺市)	〃	〃	—	—	(56)	(1)	1,254	—	1,254	— (3)
リサイクルキング西新 井トスカ店 (東京都足立区)	〃	〃	—	—	(80)	(2)	2,002	—	2,002	— (2)
リサイクルキング東広 島店 (広島県東広島市)	〃	〃	—	—	(36)	(2)	957	—	957	— (2)
リサイクルキングイー ラ d e 沼津店 (静岡県沼津市)	〃	〃	—	—	(14)	(1)	848	123	972	— (2)
リサイクルキングマリ ンピア店 (千葉県千葉市美浜区)	〃	〃	—	—	(45)	(4)	1,402	90	1,492	1 (1)
リサイクルキングニッ トモール熊谷店 (埼玉県熊谷市)	〃	〃	—	—	(51)	(2)	930	—	930	— (2)
リサイクルキングつが る柏店 (青森県つがる市)	〃	〃	—	—	(79)	(4)	2,273	—	2,273	— (3)

店舗名	セグメント の名称	設備の 内容	土地		建物			工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人) 外(臨時 従業員)
			面積 (㎡)	金額 (千円)	売場面積 (㎡)	事務所 その他 (㎡)	金額 (千円)			
リサイクルキング豊田 店 (愛知県豊田市)	店舗運営 事業	店舗	—	—	(44)	(3)	1,228	123	1,352	1 (1)
リサイクルキングイオ ン大垣店 (岐阜県大垣市)	〃	〃	—	—	(29)	(1)	2,088	284	2,373	— (3)
リサイクルキング博多 バスチカ店 (福岡県福岡市博多区)	〃	〃	—	—	(6)	(—)	115	—	115	— (2)
リサイクルキング沼津 アントレ店 (静岡県沼津市)	〃	〃	—	—	(43)	(1)	1,163	—	1,163	— (3)
リサイクルキング町田 ツインズ店 (東京都町田市)	〃	〃	—	—	(31)	(5)	1,003	137	1,141	— (2)
リサイクルキング下総 中山店 (千葉県船橋市)	〃	〃	—	—	(42)	(1)	1,131	—	1,131	1 (1)
リサイクルキングザ・ モール小倉店 (福岡県北九州市小倉 南区)	〃	〃	—	—	(20)	(1)	873	37	910	— (2)
リサイクルキングアピ タ四日市店 (三重県四日市市)	〃	〃	—	—	(46)	(3)	1,339	98	1,438	— (2)
リサイクルキング伊丹 昆陽店 (兵庫県伊丹市)	〃	〃	—	—	(32)	(3)	1,811	183	1,994	— (3)
リサイクルキング大牟 田店 (福岡県大牟田市)	〃	〃	—	—	(30)	(1)	1,744	338	2,082	— (3)
リサイクルキング自由 が丘デパート店 (東京都目黒区)	〃	〃	—	—	(11)	(—)	561	81	643	— (1)
リサイクルキングベイ ドリーム清水店 (静岡県静岡市清水区)	〃	〃	—	—	(66)	(1)	2,278	337	2,616	— (2)
リサイクルキング大和 店 (神奈川県大和市)	〃	〃	—	—	(65)	(1)	3,443	123	3,566	— (2)
リサイクルキングシー モール下関店 (山口県下関市)	〃	〃	—	—	(54)	(2)	1,776	—	1,776	— (2)
リサイクルキングクロ サキメイト店 (福岡県北九州市)	〃	〃	—	—	(39)	(2)	1,045	39	1,084	— (2)
リサイクルキング川口 前川店 (埼玉県川口市)	〃	〃	—	—	(56)	(9)	1,841	59	1,901	— (3)

店舗名	セグメント の名称	設備の 内容	土地		建物			工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人) 外(臨時 従業員)
			面積 (㎡)	金額 (千円)	売場面積 (㎡)	事務所 その他 (㎡)	金額 (千円)			
リサイクルキングあじ す店 (山口県山口市)	店舗運営 事業	店舗	—	—	(31)	(2)	951	222	1,174	— (3)
リサイクルキングメイ ン六甲店 (兵庫県神戸市灘区)	〃	〃	—	—	(21)	(1)	1,842	231	2,074	— (2)
リサイクルキング久居 店 (三重県津市)	〃	〃	—	—	(20)	(—)	825	93	918	— (2)
リサイクルキング明和 店 (三重県多気郡)	〃	〃	—	—	(17)	(1)	1,394	—	1,394	— (3)
リサイクルキング宇城 店 (熊本県宇城市)	〃	〃	—	—	(31)	(2)	1,372	—	1,372	— (2)
リサイクルキング瀬戸 みずの店 (愛知県瀬戸市)	〃	〃	—	—	(34)	(6)	1,221	36	1,258	— (3)
リサイクルキングアル ・プラザ長浜店 (滋賀県長浜市)	〃	〃	—	—	(64)	(1)	2,545	355	2,901	— (2)
リサイクルキング宇土 店 (熊本県宇土市)	〃	〃	—	—	(77)	(3)	2,570	239	2,809	— (3)
リサイクルキンググ リーンシティ 豊田店 (愛知県豊田市)	〃	〃	—	—	(36)	(7)	1,282	283	1,566	— (2)
リサイクルキングイオ ンモール熊本店 (熊本県上益城郡)	〃	〃	—	—	(34)	(2)	2,543	—	2,453	— (3)
リサイクルキング茅ヶ 崎店 (神奈川県茅ヶ崎市)	〃	〃	—	—	(33)	(2)	1,051	769	1,821	— (3)
リサイクルキングさく ら野北上店 (岩手県北上市)	〃	〃	—	—	(45)	(2)	1,247	112	1,360	— (2)
リサイクルキングフジ グラン西条店 (愛媛県西条市)	〃	〃	—	—	(71)	(1)	2,808	—	2,808	— (4)
リサイクルキング松戸 店 (千葉県松戸市)	〃	〃	—	—	(19)	(1)	769	74	843	— (2)
リサイクルキングV A L 小山店 (栃木県小山市)	〃	〃	—	—	(50)	(2)	2,375	80	2,455	— (2)
リサイクルキングなか ま店 (福岡県中間市)	〃	〃	—	—	(49)	(12)	1,576	346	1,922	— (2)
リサイクルキング葛西 店 (東京都江戸川区)	〃	〃	—	—	(52)	(2)	2,429	341	2,770	— (2)
リサイクルキング姫路 店 (兵庫県姫路市)	〃	〃	—	—	(30)	(2)	2,053	—	2,053	— (3)
リサイクルキングイオ ンモール船橋 (千葉県船橋市)	〃	〃	—	—	(20)	(1)	2,735	710	3,445	— (3)

店舗名	セグメント の名称	設備の 内容	土地		建物			工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人) 外(臨時 従業員)
			面積 (㎡)	金額 (千円)	売場面積 (㎡)	事務所 その他 (㎡)	金額 (千円)			
リサイクルキング福津店 (福岡県福津市)	〃	〃	—	—	(26)	(1)	2,821	298	3,120	— (3)
リサイクルキング広畑店 (兵庫県姫路市)	〃	〃	—	—	(79)	(1)	2,289	236	2,526	— (3)
リサイクルキング四日市スターアイランド店 (三重県四日市市)	〃	〃	—	—	(23)	(1)	1,320	—	1,320	1 (1)
リサイクルキンググリーンプラザべふ店 (兵庫県加古川市)	〃	〃	—	—	(57)	(2)	3,398	—	3,398	— (2)
リサイクルキング山口店 (山口県山口市)	〃	〃	—	—	(46)	(4)	2,141	425	2,566	1 (1)
リサイクルキング草加店 (埼玉県草加市)	〃	〃	—	—	(40)	(4)	1,542	—	1,542	— (2)
リサイクルキング佐賀デイトス店 (佐賀県佐賀市)	〃	〃	—	—	(80)	(15)	2,752	202	2,955	— (2)
リサイクルキング平店 (福島県いわき市)	〃	〃	—	—	(58)	(1)	1,928	366	2,295	— (2)
リサイクルキング亀有店 (東京都葛飾区)	〃	〃	—	—	(40)	(6)	1,627	348	1,976	— (2)
リサイクルキング八戸店 (青森県八戸市)	〃	〃	—	—	(49)	(8)	2,406	420	2,827	— (2)
リサイクルキング稲毛店 (千葉県千葉市)	〃	〃	—	—	(87)	(9)	3,523	67	3,590	— (3)
リサイクルキング前橋店 (群馬県前橋市)	〃	〃	—	—	(66)	(6)	1,948	—	1,948	— (2)
リサイクルキング富士南店 (静岡県富士市)	〃	〃	—	—	(50)	(4)	2,577	336	2,913	— (3)
リサイクルキング南城大里店 (沖縄県南城市)	〃	〃	—	—	(47)	(2)	3,366	683	4,049	— (3)
リサイクルキング南松本店 (長野県松本市)	〃	〃	—	—	(34)	(1)	1,548	—	1,548	— (2)
リサイクルキング札幌桑園店 (北海道札幌市)	〃	〃	—	—	(9)	(—)	713	382	1,096	— (3)
リサイクルキング土浦店 (茨城県土浦市)	〃	〃	—	—	(46)	(3)	2,944	69	3,013	1 (2)
k-gold高松天満屋店 (香川県高松市)	百貨店関係 事業	店舗	—	—	(8)	(—)	—	—	—	— (3)
k-gold小田急町田店 (東京都町田市)	〃	〃	—	—	(5)	(—)	—	—	—	— (2)

店舗名	セグメント の名称	設備の 内容	土地		建物			工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人) 外(臨時 従業員)
			面積 (㎡)	金額 (千円)	売場面積 (㎡)	事務所 その他 (㎡)	金額 (千円)			
k-gold西武春日 部店 (埼玉県春日部市)	百貨店関係 事業	店舗	—	—	(9)	(—)	—	—	—	— (3)
アクセサリースタジオ 名鉄本店 (愛知県名古屋市中村 区)	〃	〃	—	—	(7)	(—)	—	—	—	— (3)
k-gold伊勢丹立 川店 (東京都立川市)	〃	〃	—	—	(5)	(—)	—	85	85	— (3)
アクセサリー リペア ・リフォーム カウン ター伊勢丹新宿店 東京都新宿区)	〃	〃	—	—	(6)	(7)	—	—	—	— (7)
k-goldJＲ京都 伊勢丹店 (京都府京都市左京区)	〃	〃	—	—	(12)	(—)	—	—	—	— (4)
k-gold丸井今井 札幌店 (北海道札幌市中央区)	〃	〃	—	—	(14)	(—)	—	—	—	— (3)
k-gold伊勢丹浦 和店 (埼玉県さいたま市浦 和区)	〃	〃	—	—	(3)	(—)	—	—	—	— (3)
k-gold伊勢丹相 模原店 (神奈川県相模原市南 区)	〃	〃	—	—	(5)	(—)	—	—	—	— (2)
k-gold伊勢丹府 中店 (神奈川県相模原市南 区)	〃	〃	—	—	(8)	(—)	—	—	—	— (4)
k-gold岩田屋店 (福岡県福岡市中央区)	〃	〃	—	—	(7)	(—)	—	—	—	— (3)
k-gold丸広川越 店 (埼玉県福川越市)	〃	〃	—	—	(5)	(—)	—	—	—	— (3)
k-gold伊勢丹松 戸店 (千葉県松戸市)	〃	〃	—	—	(9)	(—)	—	—	—	— (3)
k-goldコレット 井筒屋店 (福岡県北九州市小倉 北区)	〃	〃	—	—	(11)	(—)	—	—	—	— (3)
k-goldJＲ大阪 三越伊勢丹店 (大阪府大阪市北区)	〃	〃	—	—	(15)	(8)	—	—	—	— (3)
k-gold遠鉄百貨 店 (静岡県浜松市)	〃	〃	—	—	(7)	(—)	—	—	—	— (3)
k-gold丸井今井 函館店 (北海道函館市)	〃	〃	—	—	(13)	(—)	—	—	—	— (3)
合計			123	285,784	272 (5,594)	293 (536)	263,965	21,832	571,582	26 (431)

(注) 1. () 内は賃借によるものです。

2. 従業員数は正社員数であり、() 内に期末臨時従業員数を外書しております。

3. 「ジュエリーエリア」及び「クイーンズエリア」を「エリア」と略して記載しております。

4. 店舗の新設及び閉店については、次のとおりであります。

店名	設備の内容	完了年月
リサイクルキングVAL小山店	店舗の新設	平成24年2月
k-gold丸広上尾店	〃	平成24年2月
k-gold遠鉄百貨店	〃	平成24年2月
k-gold広島八丁堀店	店舗の閉店	平成24年3月
k-gold天満屋緑井店	店舗の新設	平成24年3月
リサイクルキングなかも店	〃	平成24年3月
リサイクルキングイトーヨーカドー葛西店	〃	平成24年3月
リサイクルキング姫路店	〃	平成24年4月
リサイクルキングイオン船橋店	〃	平成24年4月
リサイクルキング福津店	〃	平成24年4月
リサイクルキングイトーヨーカドー広畑店	〃	平成24年4月
リサイクルキングスターアイランド店	〃	平成24年5月
リサイクルキンググリーンプラザべふ店	〃	平成24年5月
リサイクルキングフジグラン山口店	〃	平成24年6月
リサイクルキング草加アコス店	〃	平成24年6月
リサイクルキング牛久アステア店	〃	平成24年7月
リサイクルキング佐賀デイトス店	〃	平成24年7月
リサイクルキングイトーヨーカドー平店	〃	平成24年8月
リサイクルキングさくら野八戸店	〃	平成24年8月
リサイクルキングアルカード亀有店	〃	平成24年8月
リサイクルキング横浜ポルタ店	店舗の閉店	平成24年8月
k-gold丸井今井函館店	店舗の新設	平成24年9月
リサイクルキングイオン稲毛店	〃	平成24年9月
リサイクルキング熊本店	店舗の閉店	平成24年10月
k-gold天満屋緑井店	〃	平成24年10月
リサイクルキングエキータ前橋店	店舗の新設	平成24年11月
リサイクルキングイオンタウン富士南店	〃	平成24年11月
リサイクルキングイオンタウン南城大里店	〃	平成24年11月
k-gold丸広上尾店	店舗の閉店	平成24年11月
リサイクルキングイオン南松本店	店舗の新設	平成24年12月
k-goldスズラン前橋店	店舗の閉店	平成24年12月
リサイクルキングイオン札幌桑園店	店舗の新設	平成24年12月
リサイクルキングイオンモール土浦店	〃	平成25年1月
セカンドスタイル浜松有楽街店	店舗の閉店	平成25年1月
リサイクルキング牛久アステア店	〃	平成25年1月

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び重要な改修等

セグメントの名称	設備内容	予定建物面積 (㎡)	投資予定金額 (千円)	既支払金額 (千円)	今後の所要金額 (千円)	着手年月	完了予定年月
店舗運営事業	店舗の増強 (新店舗15店舗)	600	90,000	—	90,000	平成25年2月	平成26年1月
	既存店の改装 改装店舗10店舗	—	25,000	—	25,000	平成25年2月	平成26年1月
合計		600	115,000	—	115,000	—	—

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 今後の所要資金115,000千円は、すべて自己資金で賄う予定であります。
3. 投資予定金額には、敷金及び保証金を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	44,400
計	44,400

②【発行済株式】

種類	事業年度末発行数（株） （平成25年1月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年4月26日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,100	11,100	非上場	（注）
計	11,100	11,100	—	—

（注） 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、当社は単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成16年9月17日 （注）	7,400	11,100	—	282,500	—	170,000

（注） 株式分割（1：3）によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年1月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	—	15	—	—	146	163	—
所有株式数 (株)	—	150	—	5,641	—	—	5,309	11,100	—
所有株式数の 割合 (%)	—	1.35	—	50.82	—	—	47.83	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成25年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)川嶋	静岡県浜松市西区湖東町3222番地	2,471	22.26
横田 光夫	静岡県浜松市東区	1,620	14.59
(株)マテリアル	静岡県湖西市白須賀字宿南1244-1	800	7.21
従業員持株会(注)	静岡県浜松市中区西丘町276番地の5	711	6.41
木村 知義	静岡県浜松市東区	417	3.76
えんしんキャピタル(株)	静岡県浜松市中区中沢町81番18号	400	3.60
ジャフコV1-B号投資事業 有限責任組合	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	360	3.24
丸紅(株)	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	323	2.91
川嶋 良三	静岡県浜松市中区	300	2.70
小楠 茂	静岡県浜松市北区	246	2.22
計	—	7,648	68.90

(注) 従業員持株会の正式名称はカワシマ・ゴールド従業員持株会です。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式11,100	11,100	(注)
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	11,100	—	—
総株主の議決権	—	11,100	—

(注) 権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行っており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、業績等諸般の状況を総合的に勘案し、1株当たり6,000円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は19.4%となりました。

内部留保資金につきましては、新店舗等設備投資等に活用し、将来の事業展開を通じて株主の皆様還元させていただきたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年4月25日 定時株主総会決議	66,600	6,000

4【株価の推移】

当社株式は非上場であり、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	横田 光夫	昭和31年10月13日生	昭和59年10月 (株)新興川嶋入社 昭和61年10月 (株)川嶋入社 平成3年2月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成5年5月 (株)サンコー神奈川 取締役就任 平成7年6月 (株)サンコー豊田 取締役就任 平成11年5月 (株)中部貴金属精鉱 取締役就任	(注)2	1,620
取締役 執行役員	海外事業部長	寺師 広明	昭和35年4月29日生	平成8年7月 当社入社 平成8年7月 当社店舗運営管理マネージャー 平成10年5月 当社店舗開発部長 平成14年4月 当社企画・総務部長 平成15年4月 当社取締役営業本部部長就任 平成19年2月 当社取締役店舗運営本部部長就任 平成19年8月 当社取締役教育部長就任 平成21年2月 当社取締役店舗運営本部部長就任 平成24年7月 当社取締役執行役員海外事業部長就任 (現任)	(注)2	48
取締役 執行役員	営業本部長	木村 知義	昭和39年11月12日生	昭和62年3月 (株)川嶋入社 平成3年2月 当社入社 平成3年2月 当社営業部マネージャー 平成7年4月 当社通信販売部マネージャー 平成9年4月 当社販売促進部マネージャー 平成14年4月 当社商品部長 平成16年4月 当社取締役商品部長就任 平成19年2月 当社取締役営業部長就任 平成19年8月 当社取締役営業本部長就任 平成24年7月 当社取締役執行役員営業本部長就任(現任)	(注)2	417
取締役 執行役員	管理部長	青島 謹一	昭和23年8月14日生	平成12年10月 当社入社 平成16年4月 当社経理部長 平成17年2月 当社管理部長 平成20年4月 当社取締役管理部長就任 平成24年7月 当社取締役執行役員管理部長就任(現任)	(注)2	29
監査役	常勤	富田 義夫 (注)1	昭和14年3月19日生	昭和32年4月 (株)静岡銀行入行 昭和58年6月 同行浜松南支店長就任 平成4年4月 東洋濾機製造(株)(現(株)ROKI) 経理部長 平成13年4月 当社監査役就任(現任)	(注)3	—
監査役	非常勤	佐藤 悦啓 (注)1	昭和25年2月28日生	昭和49年4月 (株)中部ファコムセンター (現(株)ビジネスブレイン太田昭和)入社 平成14年4月 同社アウトソーシングサービス事業部長 平成16年4月 当社監査役就任(現任) 平成22年3月 同社アウトソーシングサービス事業開発部長 (現任)	(注)3	—
監査役	非常勤	野村 滋 (注)1	昭和27年9月11日生	昭和50年11月 アーンストアンドウイニー入社 昭和63年4月 アーンストアンドヤングTAXに移籍(現新 日本アーンストアンドヤング税理士法人) 平成11年12月 同法人統括代表社員就任 平成23年7月 (株)E O S取締役就任 平成23年12月 (株)E Pコンサルティングサービス取締役会長 就任(現任) 平成24年4月 当社監査役就任(現任)	(注)3	—
計						2,114

- (注) 1. 監査役富田義夫、佐藤悦啓及び野村滋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年4月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年であります。
3. 平成24年4月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年であります。
4. 当社は、業容の拡大及び経営を取り巻く環境の変化に対応するため、経営の監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行に係る権限と責任の明確化を図り、柔軟な人材の登用と組織の活性化を促進する体制を構築するため、平成24年7月1日に執行役員制度を導入しております。なお、上記の他、齋藤滋、荻野和子、久保田創が当社執行役員に就任しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営の公正かつ透明性の確保を最重要課題の一つとして認識し、コーポレート・ガバナンスがその根幹をなすものと考え、監査役の取締役監視機能をはじめ社内組織・業務分掌における牽制機能によるコンプライアンス（法令遵守）体制の確立や、タイムリーなディスクロージャー（情報開示）の実施及びアカウンタビリティ（説明責任）を果たすことにより、経営の健全性、公平性、透明性の向上に取り組んでおります。また、株主や顧客等の利害関係者にとって価値のある企業となるため、今後もコーポレート・ガバナンスの維持・強化を図っていく所存であります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 取締役会

当社は、取締役会において経営の基本方針、法令で定められた事項、並びに経営に関する重要事項について審議し、決議しております。当社の取締役会は提出日現在は社内取締役4名で構成されております。各取締役の担当業務につき進捗状況や担当部門の問題点、課題について報告、協議をしており、これらを通じて各取締役の業務の執行状況を監視しております。取締役会は毎月1回開催し、変化する経営環境に対応し、迅速な経営の意思決定を図るため、必要に応じて機動的に適宜、臨時取締役会を開催しております。

② 監査役

当社の提出日現在の監査役3名の内、1名は常勤の社外監査役、2名は非常勤の社外監査役であります。社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。各監査役は取締役会に常時出席して、必要に応じて意見を述べるほか、経営会議にも監査役の内2名が出席し、経営状況全般を把握することにより、取締役等の業務執行を十分に監査できる体制をとっております。さらに、監査役会を毎月1回開催し、経営に関する改善提案や指摘事項の取締役への報告並びに、取締役の業務執行についての監査及び法令遵守に対する内部管理の状況についての協議等を行っております。また、監査役は内部監査人や監査法人に対して随時報告を求める等連携を図っております。

③ 内部監査室

当社は、社長直轄部門として業務運営の独立性が確保されている内部監査室（2名）を設置しております。内部監査室においては、年間監査計画に基づき各部門の内部監査を実施し、監査結果は社長へ報告しております。被監査部門に対しては、指摘事項の改善結果を報告させるとともに、次回監査で再度改善状況をチェックするなど、実効性の高い監査を実施することで、業務遂行状況の監視を厳しく行うとともに、監査役や監査法人との連携を図っております。

④ 会計監査

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、藤田和弘氏、滝口隆弘氏の2名であります。なお、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他5名からなっております。

⑤ その他第三者のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況

当社は、コンプライアンス経営推進のため、三つの弁護士事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断が必要な事案に随時、助言と指導を受けております。また、監査法人からは通常の会計監査を受けているほか、監査人の独立性を損なわない範囲内で経営及び組織的な問題等について適時アドバイスを受けております。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において、取締役会を13回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行ったほか、経営の迅速化・効率化を図るため、各部門の計画進捗状況・対策及び業務執行上の重要案件を審議する、取締役及び監査役と課長以上をメンバーとする経営会議を12回開催いたしました。監査役会は12回開催され、経営に関する改善提案や指摘事項の決定をしております。内部監査におきましては、常勤監査役との協議により監査計画の概要及び監査項目の情報交換を行い、本社及び店舗に対し合計166回の業務監査を実施し、監査報告書を提出するとともに被監査部門に対して改善指示を行い、改善事項の回答を受けております。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	33,984千円
監査役の年間報酬総額	8,010千円
計	41,994千円

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分の報酬（18,666千円）を支払っております。

(5) 取締役の定数等に関する定款の定め

① 取締役の定数

当社の取締役の定数は8名以内とする旨定款に定めております。

② 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
13,400	—	10,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査報酬の適正性について、監査日数、当社の規模及び業務の性質等を考慮し、毎事業年度検討しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年2月1日から平成25年1月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	－%
利益基準	△0.6%
利益剰余金基準	△0.1%

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについては会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、的確に対応できるようにするため、監査法人等と常に密接な連携を保って監査法人主催のセミナーへの参加、専門情報誌の定期購読による情報収集に努め、会計基準等の変更に対応しております。

1 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	799,271	784,973
売掛金	332,183	400,117
商品	5,107,465	4,273,445
前渡金	47,878	57,221
前払費用	27,926	24,562
繰延税金資産	35,714	98,634
差入保証金	154,429	287,996
デリバティブ債権	25,537	—
その他	58,579	9,227
貸倒引当金	△1,500	△500
流動資産合計	6,587,486	5,935,678
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 311,302	※1 318,803
車両運搬具（純額）	5,725	3,263
工具、器具及び備品（純額）	22,081	23,570
土地	※1 788,475	※1 788,475
有形固定資産合計	※2 1,127,584	※2 1,134,112
無形固定資産		
ソフトウェア	832	239
その他	3,885	3,885
無形固定資産合計	4,717	4,124
投資その他の資産		
投資有価証券	10,384	14,089
関係会社株式	—	53,389
出資金	505	505
長期前払費用	7,695	9,016
繰延税金資産	30,012	33,881
敷金及び保証金	602,352	623,457
保険積立金	61,941	67,253
その他	42	42
投資その他の資産合計	712,933	801,634
固定資産合計	1,845,235	1,939,872
資産合計	8,432,722	7,875,551

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,512	52,288
短期借入金	※1 3,410,000	※1 2,710,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 235,832	※1 269,936
未払金	77,534	79,049
未払費用	163,188	188,825
未払法人税等	374,627	19,615
未払消費税等	—	164,915
前受金	23,804	25,866
預り金	3,652	4,284
賞与引当金	18,500	16,560
ポイント引当金	11,738	5,610
デリバティブ債務	—	219,699
流動負債合計	4,356,388	3,756,651
固定負債		
長期借入金	※1 991,973	※1 922,037
役員退職慰労引当金	33,747	37,050
資産除去債務	125,548	149,639
長期預り保証金	6,840	5,640
固定負債合計	1,158,108	1,114,366
負債合計	5,514,497	4,871,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	282,500	282,500
資本剰余金		
資本準備金	170,000	170,000
資本剰余金合計	170,000	170,000
利益剰余金		
利益準備金	24,500	24,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,425,351	1,663,262
利益剰余金合計	2,449,851	2,687,762
株主資本合計	2,902,351	3,140,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	296	2,681
繰延ヘッジ損益	15,577	△138,410
評価・換算差額等合計	15,874	△135,728
純資産合計	2,918,225	3,004,533
負債純資産合計	8,432,722	7,875,551

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
売上高		
商品売上高	12,392,356	11,647,270
その他の売上高	15,784	12,298
売上高合計	12,408,141	11,659,568
売上原価		
商品期首たな卸高	2,439,275	5,107,465
当期商品仕入高	10,787,177	6,542,709
合計	13,226,452	11,650,174
商品期末たな卸高	5,107,465	4,273,445
商品売上原価	8,118,987	7,376,729
その他の原価	1,285	847
売上原価合計	8,120,273	7,377,577
売上総利益	4,287,868	4,281,991
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	21,910	27,394
広告宣伝費	349,092	416,120
ポイント販促費	30,696	30,231
ポイント引当金繰入額	2,994	—
通信費	24,269	27,440
旅費及び交通費	85,196	115,052
交際費	2,815	893
地代家賃	517,129	624,204
役員報酬	32,736	41,994
従業員給料及び賞与	1,367,680	1,518,749
退職給付費用	8,480	10,665
役員退職慰労引当金繰入額	2,850	3,302
法定福利費	187,238	208,241
福利厚生費	17,619	16,108
賞与引当金繰入額	18,500	16,560
保険料	12,769	12,879
消耗品費	90,126	81,931
水道光熱費	38,950	47,186
減価償却費	59,292	67,137
租税公課	21,361	20,567
支払手数料	75,168	103,002
管理費	16,178	22,521
その他	216,364	185,946
販売費及び一般管理費合計	3,199,422	3,598,131
営業利益	1,088,446	683,859

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
営業外収益		
受取利息	53	116
受取配当金	89	110
受取保険金	5,762	2,934
ポイント引当金戻入額	—	6,127
貸倒引当金戻入額	—	1,000
還付加算金	417	1,265
雑収入	918	886
営業外収益合計	7,241	12,440
営業外費用		
支払利息	21,319	27,636
雑損失	888	306
営業外費用合計	22,207	27,943
経常利益	1,073,479	668,356
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	855	—
貸倒引当金戻入額	500	—
保険解約返戻金	11,126	—
受取補償金	2,931	—
移転補償金	—	978
特別利益合計	15,412	978
特別損失		
固定資産除却損	※1 4,861	※1 18,722
投資有価証券評価損	805	—
賃貸借契約解約損	—	19,482
減損損失	—	※2 8,657
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43,677	—
特別損失合計	49,344	46,862
税引前当期純利益	1,039,547	622,472
法人税、住民税及び事業税	480,700	254,700
法人税等調整額	△35,246	24,411
法人税等合計	445,453	279,111
当期純利益	594,094	343,361

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	282,500	282,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	282,500	282,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	170,000	170,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	170,000	170,000
資本剰余金合計		
当期首残高	170,000	170,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	170,000	170,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	24,500	24,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,500	24,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	875,656	1,425,351
当期変動額		
剰余金の配当	△44,400	△105,450
当期純利益	594,094	343,361
当期変動額合計	549,694	237,911
当期末残高	1,425,351	1,663,262
利益剰余金合計		
当期首残高	1,900,156	2,449,851
当期変動額		
剰余金の配当	△44,400	△105,450
当期純利益	594,094	343,361
当期変動額合計	549,694	237,911
当期末残高	2,449,851	2,687,762

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,352,656	2,902,351
当期変動額		
剰余金の配当	△44,400	△105,450
当期純利益	594,094	343,361
当期変動額合計	549,694	237,911
当期末残高	2,902,351	3,140,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,379	296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,082	2,385
当期変動額合計	△1,082	2,385
当期末残高	296	2,681
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	13,327	15,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,249	△153,988
当期変動額合計	2,249	△153,988
当期末残高	15,577	△138,410
評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,707	15,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,167	△151,603
当期変動額合計	1,167	△151,603
当期末残高	15,874	△135,728
純資産合計		
当期首残高	2,367,363	2,918,225
当期変動額		
剰余金の配当	△44,400	△105,450
当期純利益	594,094	343,361
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,167	△151,603
当期変動額合計	550,861	86,307
当期末残高	2,918,225	3,004,533

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,039,547	622,472
減価償却費	59,292	67,137
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43,677	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△500	△1,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,400	△1,940
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,994	△6,127
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,195	3,302
受取利息及び受取配当金	△143	△226
支払利息	21,319	27,636
保険解約返戻金	△11,126	—
受取補償金	△2,931	—
移転補償金	—	△978
有形固定資産除却損	4,861	18,722
減損損失	—	8,657
賃貸借契約解約損	—	19,482
投資有価証券評価損益 (△は益)	805	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△93,390	△67,933
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,668,189	834,019
差入保証金の増減額 (△は増加)	△61,350	△133,566
仕入債務の増減額 (△は減少)	87	14,776
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,045	219,375
その他	42,446	5,867
小計	△1,647,440	1,629,678
利息及び配当金の受取額	143	226
利息の支払額	△22,108	△27,163
補償金の受取額	2,931	—
移転補償金の受取額	—	978
法人税等の支払額	△323,797	△606,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,990,273	997,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,932	△57,055
固定資産の除却による支出	△1,164	△5,223
投資有価証券の取得による支出	△1,253	△1,271
関係会社株式の取得による支出	—	△53,389
預り保証金の返還による支出	△5,700	△1,200
敷金及び保証金の差入による支出	△46,273	△48,754
敷金及び保証金の回収による収入	4,295	6,709
保険積立金の払戻による収入	22,197	—
その他	△14,440	△9,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,272	△170,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,700,000	△700,000
長期借入れによる収入	800,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△929,759	△235,832
配当金の支払額	△44,400	△105,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,525,841	△841,282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	445,294	△14,298
現金及び現金同等物の期首残高	353,977	799,271
現金及び現金同等物の期末残高	※1 799,271	※1 784,973

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～38年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) ポイント引当金

メンバーズカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・商品先物取引

ヘッジ対象・・・貴金属地金及び商品在庫

(3) ヘッジ方針

商品価格変動リスクの低減のため、現物資産と同種の資産の商品先物契約の売建取引のみを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「還付加算金」は営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた1,335千円は、「還付加算金」417千円、「雑収入」918千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 1 月31日)	当事業年度 (平成25年 1 月31日)
建物	85,068千円	78,294千円
土地	704,216	704,216
合計	789,285	782,511

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 1 月31日)	当事業年度 (平成25年 1 月31日)
短期借入金	700,000千円	500,000千円
1 年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
長期借入金	165,000	105,000
合計	925,000	665,000

※ 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年 1 月31日)	当事業年度 (平成25年 1 月31日)
	532,783千円	560,579千円

(損益計算書関係)

※ 1 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
建物	3,479千円	16,649千円
工具、器具及び備品	217	658
その他	1,164	1,414
	4,861	18,722

※ 2 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
浜松市中区	店舗	建物

当社は、事業の業態別セグメントを基礎としてグルーピングしております。

当事業年度において、閉店の意思決定を行った店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額

し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物8,657千円であります。

また、回収可能価額は、正味売却価額を零として評価しております。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,100	—	—	11,100
合計	11,100	—	—	11,100
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月21日 定時株主総会	普通株式	44,400	4,000	平成23年1月31日	平成23年4月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	105,450	利益剰余金	9,500	平成24年1月31日	平成24年4月27日

当事業年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,100	—	—	11,100
合計	11,100	—	—	11,100
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	105,450	9,500	平成24年1月31日	平成24年4月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	66,600	利益剰余金	6,000	平成25年1月31日	平成25年4月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
現金及び預金勘定	799,271千円	784,973千円
現金及び現金同等物	799,271	784,973

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
重要な資産除去債務の額	125,592千円	35,174千円

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成21年 1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
支払リース料	613	—
減価償却費相当額	613	—

(2) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 1月31日)	当事業年度 (平成25年 1月31日)
1 年内	1,670	4,057
1 年超	139	653
合計	1,809	4,710

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は、短期的な預金等に限定し、資金調達は銀行借入によることを基本方針としております。デリバティブ取引は、将来の商品価格の変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。当該株式については、四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握しております。

ショッピングセンター等への出店による敷金及び保証金は、賃借先である家主自身の経営環境の変化による未返還のリスクに晒されております。当該敷金及び保証金については、取引先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金であり、償還日は最長で決算日後5年であります。

デリバティブ取引は、貴金属相場の変動に伴うリスク回避を目的にしており、リスクヘッジ以外のデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成24年1月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	799,271	799,271	—
(2) 売掛金	332,183		
貸倒引当金(*1)	△1,500		
	330,683	330,683	—
(3) 投資有価証券	6,737	6,737	—
(4) 敷金及び保証金	602,352	486,814	△115,538
資産計	1,739,045	1,623,506	△115,538
(1) 短期借入金	3,410,000	3,410,000	—
(2) 長期借入金 (*2)	1,227,805	1,226,789	△1,015
負債計	4,637,805	4,636,789	△1,015
デリバティブ取引 (*3)	25,537	25,537	—

(*1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当事業年度（平成25年1月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	784,973	784,973	—
(2) 売掛金 貸倒引当金(*1)	400,117 △500		
	399,617	399,617	—
(3) 投資有価証券	10,442	10,442	—
(4) 敷金及び保証金	623,457	513,953	△109,503
資産計	1,818,490	1,708,986	△109,503
(1) 短期借入金	2,710,000	2,710,000	—
(2) 長期借入金（*2）	1,191,973	1,152,199	△39,773
負債計	3,901,973	3,862,199	△39,773
デリバティブ取引（*3）	(219,699)	(219,699)	—

(*1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、合理的に見積った返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 短期借入金

短期借入金は契約期間が一年以内の借入であり短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
非上場株式	3,646	3,646
関係会社株式	—	53,389

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	663,630	—	—	—
(2) 売掛金	332,183	—	—	—

敷金及び保証金については、償還日を明確に把握できないため、上記の償還予定額には含めておりません。

当事業年度（平成25年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	651,305	—	—	—
(2) 売掛金	400,117	—	—	—

敷金及び保証金については、償還日を明確に把握できないため、上記の償還予定額には含めておりません。

5. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 関係会社株式

関係会社株式（当事業年度の貸借対照表上額は53,389千円、前事業年度は該当ありません）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成24年1月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	5,652	5,355	296
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	5,652	5,355	296
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,085	1,085	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,085	1,085	—
合計		6,737	6,440	296

当事業年度（平成25年1月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	10,442	7,712	2,729
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	10,442	7,712	2,729
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		10,442	7,712	2,729

（注）非上場株式（当事業年度の貸借対照表計上額は3,646千円、前事業年度の貸借対照表計上額は3,646千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、投資有価証券について805千円減損処理を行っております。

当事業年度は該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
商品関連

前事業年度（平成24年1月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	商品先物取引	貴金属地金及び 商品在庫	3,779,191	—	25,537

(注) 時価算定の方法

取引先から提示された価格等によっております。

当事業年度（平成25年1月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	商品先物取引	貴金属地金及び 商品在庫	2,598,813	—	△219,699

(注) 時価算定の方法

取引先から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
当社は、特定退職金制度に加入しており、退職金は特定退職金制度からの支給のみとなっております。
2. 退職給付債務に関する事項

前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)		当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	
当期に費用認識した拠出額	8,480千円	当期に費用認識した拠出額	10,665千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認額	26,954千円	2,079千円
繰延ヘッジ損益	—	81,288
役員退職慰労引当金否認額	11,474	12,597
資産除去債務	42,686	50,877
減損損失	11,881	11,631
賞与引当金否認額	7,215	6,127
ポイント引当金否認額	4,577	2,075
その他	9,252	9,358
小計	114,041	176,035
評価性引当額	△14,177	△13,926
繰延税金資産計	99,864	162,108
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	9,959	—
資産除去債務に対応する除去費用	24,177	29,544
その他	—	47
繰延税金負債計	34,136	29,592
繰延税金資産の純額	65,727	132,516

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
法定実効税率	39.0%	39.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割	2.3	4.4
評価性引当金	△0.5	△0.0
法定実効税率変更に伴う影響額	0.4	—
その他	1.5	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9	44.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社所有店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から契約満了の期間と見積り、割引率は主に1.215%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
期首残高 (注)	99,404千円	125,548千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	26,188	35,174
時の経過による調整額	1,268	1,554
資産除去債務の履行による減少額	△1,313	△12,637
期末残高	125,548	149,639

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は貴金属の全国的なリサイクルネットワーク事業を営んでおり、直営店舗による店舗運営本部と百貨店との取引による営業本部を設置し、店舗運営事業と百貨店関係事業の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	店舗運営 事業	百貨店関係 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,184,697	2,456,652	11,641,349	766,792	12,408,141	—	12,408,141
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,184,697	2,456,652	11,641,349	766,792	12,408,141	—	12,408,141
セグメント利益	970,515	380,662	1,351,178	19,018	1,370,196	△281,750	1,088,446
セグメント資産	6,191,700	64,304	6,256,004	473,578	6,729,583	1,703,139	8,432,722
その他の項目							
減価償却費	47,994	38	48,033	4,363	52,396	4,641	57,037
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	68,579	—	68,579	—	68,579	5,732	74,311

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、不動産賃貸事業及び同業者等からの買受事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額はセグメントに帰属しない一般管理費及び全社的費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は本社及び全社資産であります。

3. セグメント利益は財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	店舗運営 事業	百貨店関係 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,189,527	2,109,885	11,299,413	360,155	11,659,568	—	11,659,568
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,189,527	2,109,885	11,299,413	360,155	11,659,568	—	11,659,568
セグメント利益	645,064	307,119	952,184	17,916	970,101	△286,241	683,859
セグメント資産	5,382,436	73,668	5,456,105	471,554	5,927,660	1,947,891	7,875,551
その他の項目							
減価償却費	54,121	28	54,149	3,914	58,063	5,745	63,808
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	95,554	—	95,554	—	95,554	154	95,708

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、不動産賃貸
事業及び同業者等からの買受事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額はセグメントに帰属しない一般管理費及び全社的費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は本社及び全社資産であります。

3. セグメント利益は財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	リフレッシュ ジュエリー等	宝石 リフォーム等	貴金属地金等	その他	合計
外部顧客への売上高	2,831,906	438,400	9,111,161	26,673	12,408,141

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
住商マテリアル（株）	6,498,956	店舗運営事業
田中貴金属販売（株）	1,820,324	店舗運営事業

当事業年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	リフレッシュ ジュエリー等	宝石 リフォーム等	貴金属地金等	その他	合計
外部顧客への売上高	3,533,925	544,260	7,553,214	28,167	11,659,568

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
住商マテリアル（株）	5,088,415	店舗運営事業
田中貴金属販売（株）	1,956,440	店舗運営事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

（単位：千円）

	店舗運営事業	百貨店関係事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	8,657	—	—	—	8,657

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前事業年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	横田 光夫	—	—	当社代表取締役	直接 14.5	債務被保証	当社賃貸契約及び商品先物取引に対する債務被保証 (注)	—	—	—

(注) 当社は、賃貸借契約を結んでいる店舗のうち84店舗の賃貸借契約及び商品先物取引について、横田光夫より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当事業年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	横田 光夫	—	—	当社代表取締役	直接 14.5	債務被保証	当社賃貸契約及び商品先物取引に対する債務被保証 (注)	—	—	—

(注) 当社は、賃貸借契約を結んでいる店舗のうち100店舗の賃貸借契約及び商品先物取引について、横田光夫より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
1株当たり純資産額 262,903.21円 1株当たり当期純利益金額 53,522.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 270,678.69円 1株当たり当期純利益金額 30,933.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
当期純利益（千円）	594,094	343,361
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	594,094	343,361
期中平均株式数（株）	11,100	11,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券は、資産の総額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	736,083	82,474	53,545 (8,657)	765,013	446,209	49,667	318,803
車両運搬具	15,391	—	—	15,391	12,127	2,461	3,263
工具、器具及び備品	120,418	13,233	7,839	125,812	102,242	11,087	23,570
土地	788,475	—	—	788,475	—	—	788,475
有形固定資産計	1,660,368	95,708	61,385 (8,657)	1,694,692	560,579	63,216	1,134,112
無形固定資産							
ソフトウェア	4,053	—	—	4,053	3,813	592	239
その他	3,885	—	—	3,885	—	—	3,885
無形固定資産計	7,938	—	—	7,938	3,813	592	4,124
長期前払費用	10,324	4,649	—	14,974	5,958	3,328	9,016

(注) 1「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額 (千円)	R SHOP イオンモール大目店	3,700	改装内装費
建物	増加額 (千円)	リサイクルキング イオン船橋店	2,699	出店内装費
建物	増加額 (千円)	リサイクルキング イオンモール福津店	2,629	出店内装費
建物	増加額 (千円)	リサイクルキング店 グリーンプラザべふ店	2,386	出店内装費
建物	増加額 (千円)	リサイクルキング イオンタウン南城大里店	2,345	出店内装費
建物	増加額 (千円)	リサイクルキング 高崎店	2,241	移店改装内装費
建物	増加額 (千円)	リサイクルキング 水戸内原店	2,087	移店改装内装費
建物	増加額 (千円)	リサイクルキング イオン土浦店	1,803	出店内装費

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,410,000	2,710,000	0.514	—
1年以内に返済予定の長期借入金	235,832	269,936	1.017	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	991,973	922,037	0.861	平成26年～30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,637,805	3,901,973	—	—

（注）1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	615,975	195,976	70,021	40,064

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,500	500	—	1,500	500
賞与引当金	18,500	16,560	18,500	—	16,560
ポイント引当金	11,738	5,610	11,738	—	5,610
役員退職慰労引当金	33,747	3,302	—	—	37,050

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	133,668
預金	
当座預金	68,675
普通預金	582,630
小計	651,305
合計	784,973

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
イオンモール(株)	76,110
田中貴金属販売(株)	74,780
イオンリテール(株)	39,531
りそなカード(株)	26,821
(株)三越伊勢丹	24,891
住商マテリアル(株)	22,712
その他	135,269
合計	400,117

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 366
332,183	11,613,382	11,545,448	400,117	96.7	11.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 商品

品目	金額 (千円)
ネックレス・プレスレット	802,306
指輪 (リング)	848,996
イヤリング・ピアス	100,688
貴金属地金	2,135,378
バッグ・その他	386,075
合計	4,273,445

② 固定資産

イ. 敷金及び保証金

内容	金額 (千円)
店舗保証金	620,165
その他	3,291
合計	623,457

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)赤坂ユニベイス	5,796
(株)大谷	5,784
(有)ファインエース	5,165
(株)ドウシシャ	4,675
山崎メタル	3,409
その他	27,457
合計	52,288

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	3,045,111	6,010,764	8,855,669	11,659,568
税引前前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	312,383	468,671	554,631	622,472
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	179,940	266,233	310,821	343,361
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	16,210.82	23,985.00	28,001.94	30,933.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16,210.82	7,774.17	4,016.94	2,931.49

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 8,600円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.k-gold.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第21期）（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）平成24年4月27日東海財務局長に提出

(2) 四半期報告書

（第22期第1四半期）（自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日）平成24年6月14日東海財務局長に提出

（第22期第2四半期）（自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日）平成24年9月13日東海財務局長に提出

（第22期第3四半期）（自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日）平成24年12月13日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年4月26日

株式会社カワシマ・ゴールド

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤田 和弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 滝口 隆弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワシマ・ゴールドの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワシマ・ゴールドの平成25年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。